

平成27年度 事業計画書

1. 申請者の概要

申 請 者	団体名	和泉商工会議所	
	代表者職・氏名	会頭 岸脇 淳介	
	所在地	〒594-1144 大阪府和泉市テクノステージ3丁目1番10号	
	担 当 者	職・氏名	中小企業相談所 所長 森 知久
		連絡先	電話番号（直通）： 0725-53-0320
Fax： 0725-53-5959			
		E-mail： mori@izumicci.jp	
①設立年月日 ②職員数 （うち経営指導員数） ③所管地域 ④管内事業所数 ⑤管内小規模事業者数 ⑥会員数（組織率） ※②、④、⑤、⑥につ いては直近の数字を記 載のこと		①平成6年4月1日 ②21名（8名） ③和泉市 ④5,684（平成24年経済センサス調査による） ⑤4,043（平成24年経済センサス調査による） ⑥1,788（31.45%）（平成26年12月末日現在）	
□主な事業概要（定款記載事項等）			
①商工会議所としての意見の公表、国会、行政庁等に具申・建議、行政庁等の諮問への答申 ②商工業に関する相談・指導、情報収集・提供、調査研究、講習会又は講演会の開催、施設の設置・維持・運用 ③商品の品質又は数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定又は検査 ④輸出品の原産地証明 ⑤商工業に関する技術又は技能の普及又は検定 ⑥博覧会、見本市等の開催・あっせん ⑦商事取引に関する仲介又はあっせん、紛争に関するあっせん、調停又は仲裁 ⑧商工業者の信用調査、観光事業の改善発達 ⑨行政庁から委託を受けた事務 ⑩社会一般の福祉の増進に資する事業 ⑪国際親善の増進を図る事業 ⑫外国人研修生の受入れに関する事業 ⑬上記のほか、商工業者の委託を受けて当該商工業者が行うべき事務（その従業員のための事務を含む。）を処理し、その他商工会議所の目的を達成するために必要な事業			

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

管内の地域背景としては、近年の和泉中央駅近郊の宅地開発とJR和泉府中駅前再開発により、ニューファミリー層を中心に市外からの転入が増加し、世帯数・人口共に依然増加傾向にあります。また、26年度には大型商業施設が相次いで参入したことにより、市外からの消費者流入も活発化しております。しかしながら、地域産業の現況においては、人造真珠、ガラス細工、綿製品等の伝統産業は海外製品等の市場参入による低価格競争や国内需要の減少により衰退傾向となっており、商業・サービス・小売事業者においても市内人口の増加に比例した業績反映に至っていないのが現状である。一方で、工業団地「テクノステージ和泉」や先端技術研究所や情報関連施設等の集積地である「トリヴェール和泉西部・東部地区」は、近年市内の中心的な産業拠点となってきました。管内産業全体の課題としては、長年にわたり低水準にて経済活動は推移しており、今後もその水準は潜在生産性を下回る状態が続き、消費増税等の外部要因を加味すると消費者購買動向についても停滞推移が見込まれる概況の中、小規模事業者において事業の維持拡大を図るためには、企業の独自性を見出し競争力を高めることが求められます。

(2) 所管地域の活性化の方向性

管内小規模事業者を取り巻く外部環境において、大型商業施設の参入は少なからず脅威となっているのが現状であり、商品開発や販促マーケティング強化を推進していくに際して、経営相談支援事業及び地域活性化事業において積極的な提案型支援を展開していきます。多様な業種業態の事業者に対して経営指導員の持つ知識、行動力とネットワークをフルに活用し各種機関との連携強化等による企業の課題解決に適した支援を実施することにより独自性の発掘と競争力の向上を図り、地域産業の活性化を推進していきます。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

地域経済情勢の低迷が続く中、自己資金力に乏しい小規模事業者にとっては、近々の資金繰りに試行錯誤しながら企業の存続に向け労を費やす事業所も目立ちます。今後の経済水準においても早期の回復基調は見込めないことを考慮すると、27年度においても逼迫した相談が増加すると想定されます。国家政策として金融緩和と政策が実施されてはいるものの、金融機関の貸出姿勢も未知数である現状から、特に経営相談支援事業においては、各企業の実態の把握と経営状態に即した適切な支援が必要と考えます。対象事業者数：430社

(4) 事業の目標

- ①経営相談支援事業においては、市内小規模事業者への幅広い支援を目標としての相談企業数と質の高い経営指導が企業育成に直結することから、本年度も小規模事業者の「課題の抽出・把握、検討、提案、支援」この基本に沿った経営指導を行い、目先の問題解決のみならず中長期的なスパンでの企業の育成を図ります。
- ②ここ数年で高い支援実績をあげている専門相談支援事業では、経営相談支援事業の一環として、課題の抽出・把握、検討の段階で本事業を提案し、早期に案件に適した専門家を交えた三者面談を実施し、あらゆる局面の問題に対して迅速に対応解決することを目指します。
- ③地域活性化事業においては、日々の経営指導において市内事業所のニーズや必要とするべき施策を事業化したものであり地域産業の活性化に向けて取り組んで参ります。

(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総合的な効果等を記載すること）

管内小規模事業者の経営状態及び実態は、業種業態や各々企業の内部環境及び外部環境等により様々であり、経営相談支援事業を軸とした支援を引き続き強化していくことにより、事業者の多様なニーズの掘り起こしができ、確実に課題を分析し、専門相談支援事業による緊急対策支援並びに地域情勢に即した地域活性化事業を交えた幅広い提案により、様々な課題を抱えた事業者に対して効果的な支援が実施できる。本事業を実施しなかった場合、小規模事業者が直面する課題解決や販路開拓等の革新的事業、後継者を始めとする人材育成などの機会が減少するなど、中小・小規模事業者の経営活動に影響を及ぼすとともに、事業者同士の交流によるビジネスチャンスの喪失など、地域経済全体の活力向上の機会を失うこととなる。

このような時代だからこそ商工会議所の担う役割は、地域の中小・小規模事業者にとって必要不可欠な存在であることに間違いはない。

I 経営相談支援事業

支援メニューの件数

事業所カルテ・サービス提案	430	事業所	支援機関等へのつなぎ	80	支援
金融支援（紹介型）	85	支援	金融支援（経営指導型）	90	支援
マル経融資等の返済条件緩和支援	5	事業所	資金繰り計画作成支援	20	事業所
記帳支援	30	事業所	労務支援	70	支援
人材育成計画作成支援	4	事業所	マーケティング力向上支援	5	事業所
販路開拓支援	60	支援	事業計画作成支援	30	事業分野
創業支援	15	事業所	事業継続計画(BCP)作成支援	2	事業所
コスト削減計画作成支援	10	事業所	財務分析支援	50	事業所
5S支援	0	事業所	IT化支援	2	事業所
債権保全計画作成支援	0	事業所	結果報告	425	事業所

件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み

前年度支援企業数 361件（平成26年12月末実績）

実績から算出（平成26年12月末実績）
 ○事業所カルテ・サービス提案書：361件○支援機関等へのつなぎ：56件○金融支援（紹介型）：78件○金融支援（経営指導型）：59件○マル経融資等の返済条件緩和支援：3件○資金繰り計画作成支援：7件○記帳支援：28件○労務支援：95件○人材育成計画作成支援：0件○マーケティング力向上支援：4件○販路開拓支援：56件○事業計画作成支援：15件○創業支援：18件○事業継続計画(BCP)作成支援：0件○コスト削減計画作成支援：6件○財務分析支援：41件○5S支援：0件○IT化支援：0件○債権保全計画作成支援：0件○結果報告：242件

事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）

経営相談支援事業においては、経営相談に対する一過性の対応ではなく、事業を遂行していく上での経営課題について掘り下げて抽出分析を行い、経営指導員主導による幅広い検討、適切な提案により課題解決に向けた支援を実施。小規模事業者の経営課題分析に注力することにより、直面する経営相談事案が発生した経緯や現状及び今後の事業運営に向けての抜本的な解決策を見出すことができ、経営力の向上に資する支援とすることができる。多様な相談が想定される資金繰りの安定化や経営拡充を図るに際して必要となる金融支援に対しては、日本政策金融公庫の他、地域金融機関との連携により、現況及び将来的展望を考慮し新規貸出支援や借入金のスリム化支援を実施していく。また、専門の見地からの支援が必要となる際には、専門相談支援事業にて提携専門家との三者面談にて迅速且つ的確なアドバイスにより課題解決に導く。

II 専門相談支援事業

事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要
専門相談支援事業（随時受付）	継続	相談件数	60	プロ集団による高度で専門的・実践的な課題解決のサポートとスピード解決

事業実施のポイント・期待される効果

※実績（平成26年12月末実績）
 専門相談支援事業（随時相談受付）：32件
 経営相談の一環として経営課題の分析を行い、当所提携専門家（弁護士、中小企業診断士、社会保険労務士、司法書士、行政書士、税理士、弁理士）と連携し、小規模事業者からの多様な専門的相談に対応、相談受付から迅速に三社面談を実施し共に課題解決へと導く。許認可申請、助成金申請等々の実務委託は有料であるが、相談に関しては原則3回まで無料とし、専門家への謝金は当所が負担する。
 平成25年度支援実績は59件であり、債権回収、労働問題、取引契約関係等の早期改善を要する相談から助成金申請、法人設立等登記関係、許認可申請、経営の多角化、革新等の前向きな相談にも多数対応。課題に対して適任の専門家を選定し、経営指導員を交えた三者面談形式として実施している為、小規模事業者は商工会議所提携専門家であることによる安心感を持って相談できる体制を構築している。

4-1. 地域活性化事業一覧

和泉商工会議所

府施策 連携	事業名	概要	金額（円）
(1) 単独事業			3,842,200
○	求人・求職マッチング事業	優秀な人材を求める中小企業と、働く意欲のある求職者とのマッチング事業	2,083,200
○	和泉ブランド販促事業	地域資源を活用した新事業創出と販路開拓支援の取組	1,759,000
(2) 広域事業			7,512,373
○	ビジネス交流会	産技研との連携による技術講演会及び商談会、企業間交流会の開催	4,656,290
	大阪勧業展	大阪商工会議所（幹事）の事業計画参照	75,375
	自社商品売込み商談会	堺商工会議所（幹事）の事業計画参照	643,200
	ものづくり企業商談会	堺商工会議所（幹事）の事業計画参照	341,700
	産学連携促進事業	堺商工会議所（幹事）の事業計画参照	301,500
○	おおさか地域創造ファンド	堺商工会議所（幹事）の事業計画参照	105,000
○	クラウドファンディング活用促進講座	高石商工会議所（幹事）の事業計画参照	100,500
○	雇用対策（定着支援）セミナー	高石商工会議所（幹事）の事業計画参照	100,500
○	BCP策定支援事業	高石商工会議所（幹事）の事業計画参照	40,200
○	経営革新セミナー	泉大津商工会議所（幹事）の事業計画参照	60,000
○	小規模企業のための賃金形態見直しセミナー	泉大津商工会議所（幹事）の事業計画参照	100,000
○	女性の活躍・戦力化セミナー	泉大津商工会議所（幹事）の事業計画参照	120,000
○	南大阪ものづくり人材育成事業	忠岡町商工会（幹事）の事業計画参照	102,000
	ビジネスチャンス発掘フェア	八尾商工会議所（幹事）の事業計画参照	766,108

うち府施策連携事業

9,226,690

事業名		ビジネス交流会		新規/継続	継続
想定する実施期間		24 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	中小企業・小規模事業者の業況が厳しい中、業績回復のため、取引先開拓による新たな事業分野への進出、販路開拓が必至である。本ビジネス交流会は、事業意欲旺盛な事業者に価値ある「出会い」を提供し、販路拡大や異業種間での提携、共同開発などビジネスチャンスの創出をバックアップし、地域経済の活性化に資することを目的とする。また、産技研の施設見学会、機械設備の取扱い説明会を実施し、産技研を利用した新製品開発などの品質分析により、高品質な製品づくりに結びつける。参加企業からの要望を受け、出展・来場者との商談・交流の機会を促進するため、阪南7商工会議所の連携により更なるビジネスチャンスの拡大を図る。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	堺市、泉大津市、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、高石市、和泉市内の中小・小規模事業者 トリヴェール和泉西部地区企業、取引企業 テクノステージ和泉企業、取引企業			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	泉州地域にはオンリーワンの技術や高いシェアを持つ特長のある企業が多い。以前より、参加企業からの要望を受け、業種の垣根を越えた交流会を開催することにより、相互の情報交換を加速させることにより、新たなビジネスチャンスを探る機会とする。また、産技研との連携により、TRIの技術支援を周知し、地域のものづくり企業の技術課題解決につなぐものである。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	OH26.9.5開催 【第一部】①企業PR4社②産技研PR③特別講演会 参加企業数210社 【第二部】企業PRブース45社、TRI研究成果ブース及び施設（機械設備）見学会の実施。今回、講演会場にて泉大津市内1社・岸和田市内1社・和泉市内2社の計4社の企業に企業PRを行って頂き、優れたモノづくりの技術を周知できた。また、交流会の定着化により、企業PRブースの出展企業数も45社と増加し、各企業の意欲的な製品・技術の展示を実施した。泉大津市・岸和田市・高石市・和泉市内の企業が一同に参加し、情報交換・名刺交換を行うことによりビジネスチャンスが拡大し営業活動の円滑化を図ることが出来た。併せて、TRIの研究発表、新導入機器見学会の実施（参加企業数20社）によりTRI技術支援の利用促進に繋げることができ、好評を得ることができた。			
	反省点	26年度については、泉大津・岸和田・高石の協力を頂き、近隣商工会議所と共催で実施し、他市企業との意見交換も活発に行われたが、出展企業からは、泉州広域での実施を望まれる声が多かった。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	○開催時期：平成27年9月予定 開催場所：地方独立行政法人 大阪府立産業技術総合研究所			
	人材交流型	(第一部) 1. 企業PR 堺市・泉大津市・岸和田市・貝塚市・泉佐野市・高石市・和泉市内企業より4社(各5分) (地独)大阪府立産業技術総合研究所 PR(10分)			
	○ 販路開拓型	2. 特別講演会 ビジネスセミナーの開催(著名人) テーマ：「未定」 特別講師：「未定」			
	ハコ型	(第二部)ビジネス交流会・名刺交換会 受発注展示ブース、企業紹介ブースを設置 産技研究成果ブース及び施設見学会(機械装置取扱い説明会)			
	独自提案型	○(a)府施策連携 ○(b)広域連携 ○(c)市町村連携 ○(d)相談事業相乗効果			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	トリヴェール和泉西部地区連絡協議会で企画・実施。TRIとの連携により、TRI技術支援の周知・利用により地域のものづくり企業の技術課題解決を行う。南大阪地域の商工会議所及び支援機関との連携により相乗効果が見込まれ、異業種交流により新たな分野への進出、販路開拓に繋げる。				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	27年度は、7商工会議所(26年度は4商工会議所)の広域連携として事業実施を計画している為、支援企業数の前年(210社)対比増加が見込まれる。募集方法については、各地商工会議所ホームページ、広報誌等により周知を図る。		
	支援対象企業の変化	先進技術等についての知識習得により、自社の技術レベルの向上や製品開発、技術的課題の解決を図る。			
	その他目標値	指標	研究発表・導入機器見学会等による知識向上	数値目標	180
	目標値の内容→				

事業名		ビジネス交流会				新規/継続	継続	
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→ 45	各地商工会議所ホームページ、広報誌等により周知。					
	支援対象企業の変化	業種の垣根を越えた交流会を開催し、相互の情報交換を加速させ、新たなビジネスチャンスを探る。						
	指標	ビジネス交流会 商談件数			数値目標	120		
その他目標値	目標値の内容→							
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	支援企業数	係数		標準事業費		
		20,100 円 ×	220 ×	1.00 =		4,422,000 円		
		50,250 円 ×	45 ×	1.00 =		2,261,250 円		
		50,250 円 ×	120 ×	0.05 =		301,500 円		
		(小計)				6,984,750 円		
	◀新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)				349,237 円			
					計	7,333,987 円		
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
算定基準による算出される額	①市町村等補助	円	交付市町村等					
	②受益者負担	円	負担金の積算					
	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果				
	標準事業費	補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	4,643,100 円 ×	1.00 =	4,643,100 円					
	2,690,887 円 ×	0.75 =	2,018,165 円					
			合計	6,661,265 円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはトリックで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割(配分の考え方)				
	○	和泉商工会議所	4,656,290 円	和泉商工会議所(広域連携促進費:317,203円) セミナー150社、出展企業31社				
		堺商工会議所	572,850 円	堺商工会議所 セミナー20社、出展企業4社				
		泉大津商工会議所	286,425 円	高石商工会議所 セミナー10社、出展企業2社				
		岸和田商工会議所	286,425 円	泉大津商工会議所 セミナー10社、出展企業2社				
		貝塚商工会議所	286,425 円	岸和田商工会議所 セミナー10社、出展企業2社				
		泉佐野商工会議所	286,425 円	貝塚商工会議所 セミナー10社、出展企業2社				
		高石商工会議所	286,425 円	泉佐野商工会議所 セミナー10社、出展企業2社				
				円	【配分根拠】セミナー@20,100円、出展企業@42,712円			

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		求人・求職マッチング事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		24 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	障がい者・若者・中高年齢者など働く意欲のある全ての人々が能力を発揮し安心して働き、安定した生活を送ることが出来る社会を目指します。前者の方々の思いは、「障害のある人が障害のない人と同様に、その能力と適性に応じた雇用の場に就き自立した生活を送る」「正規雇用として生活の安定を図る」「健康で意欲と能力がある限り年齢に関係なく働き続けたい」と思っている方々が多く、合同就職面接会を実施する事で、人材を求める中小企業と働く意欲のある求職者を結びつける事が出来れば、安定した生活の確保、又、地元企業にとっても優秀な人材を確保することができる。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内中小企業者 40社 障がい者・若者・中高年齢者 等			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	求人企業と就職希望者が一堂に会して面接を行うことから、一度に多数の就職希望者と面接ができるというメリットがあり、マッチングすることで市内の元気な中小企業の新たな活力となる。また、企業にとって障がい者・若者・中高年齢者等を雇用することにより、トライアル雇用奨励金や特定求職者雇用開発助成金等を活用することにより企業ニーズが生まれる。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	平成26年9月開催の就職情報フェアでは、240名が参加。 求人企業数 25社。 求人募集人数 204名。 就職内定人数 18名。 平成27年2月12日開催(予定) 求人企業数 24社。 求人募集人数 149名。			
	反省点	来場者アンケートを取っている中で、「初めての参加なので、どうしたらいいのかわからない。流れをもっとわかりやすくしてほしい」「求人情報をもっと増やしてほしい」などご意見を頂き、次回開催の反省を含め改善を行います。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	新卒者・既卒者・障がい者及び中高年齢者向けの就職説明会・面接会を実施。 開催時期：平成27年9月・平成28年2月(予定) 開催場所：和泉シティプラザ(予定)			
	○ 人材交流型	求人企業数：25社前後(予定) 和泉市全世帯に対し、市広報誌に折り込みチラシを同封し広報活動を実施する。			
	販路開拓型	また、桃山学院大学の通学駅である泉北高速鉄道「和泉中央駅」JR阪和線の「和泉府中駅」及び和泉市役所・図書館・シルバー人材センター他にチラシ等を掲載依頼し広く周知する。			
	ハイクラス型	採用後の取り組みとしては、人材育成をしてもらえるように、商工会議所の各種セミナーや新入社員セミナー等を活用してもらう。			
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果 就職情報フェア実行委員会(ハローワーク泉天津・大阪府総合労働事務所・和泉市)との協議 障がい者・若者・中高年齢者等を対象としたトライアル雇用奨励金の活用や特定求職者雇用開発助成金等の奨励金・助成金の活用支援を行います。 就職情報フェアでは、南大阪若者サポートステーション、泉州北障害者就業・生活支援センターが協賛。阪南地域労働ネットワークの協力。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	市内求人中小企業者、小規模事業者		
		40			
	支援対象企業の変化	企業の継続は人材にあるので、若手社員の育成が不可欠である。そのためにも経験豊富な中高年齢者の指導により早期戦力化が重要である。また、障がいを持った方でも一般社員と変わらない能力を持っている人は多くいるので、職種によって大いに活躍できる。			
		指標	就職内定企業数	数値目標	15
その他目標値	目標値の内容→	求人来場者数			
	520				

事業名		求人・求職マッチング事業					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 40,200 円 ×		40	×	1.00	=	1,608,000 円	
		40,200 円 ×		520	×	0.05	=	1,045,200 円	
					×		=		
	(小計)							2,653,200 円	
	←新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円
	計							2,653,200 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助	570,000 円		交付市町村等				
		②受益者負担			負担金の積算				
<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携		<input type="checkbox"/> (b) 広域連携	<input type="checkbox"/> (c) 市町村連携	<input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果					
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
2,653,200 円 ×		1.00 =		2,083,200 円		(570,000 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		和泉ブランド事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		23 年度～ 27 年度まで		←複数年段階的実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	市内には、独自の技術を持つものづくり企業製品、加工品、食品等が数多く存在するが、対外的な周知PR及び販売力の弱さが現状の課題である。この対策として、平成23年度から実施している「和泉ブランド」認定制度を促進し、且つ「大阪ものづくりブランド構築支援事業」との連携により製品、技術の発掘、PRを強化することにより付加価値を付けて販路開拓の機会を提供することを目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内製造・加工・販売・飲食事業所等			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	市内事業所に実施したアンケート及び巡回指導時の調査結果により、自社商品の周知PR推進要望が多数あり、また新たな販路開拓についても積極的に推進していきたい等の要望も多々あることから、本事業により低コストによる事業所PR、ブランド認証による製品、技術等に対する価値の向上、展示商談会への出展支援によりニーズに対応。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	23年度には、和泉ブランド認定制度を構築し、11社13産品をブランド認定。展示商談会（第5回アグリフードEXPO大阪2011、第47回大阪インターナショナル ギフトショー）に7社の出展支援を行い総数72社との商談（名刺交換：516社）実績。また高島屋泉北店との連携により、1階フロアに和泉ブランド認定品特設ブースを設け即売及び周知拡大が図れた。24年度、「和泉ブランド」申請9社、認定事業所6社。25年度は申請9社、認定事業所5社。関西ウォーカー1月号に「和泉ブランド」認定産品を掲載。26年度は申請6社、認定事業所4社。			
	反省点	継続して行っており、第4回目の開催であったがまだまだ認知度不足もあり、申請品募集案内についても募集ツールをより拡大し、早期から段階的に周知する必要があった。次年度への課題とする。			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ うに する のかを 明確に)	人材育成型	市内産品の発掘・認証については、「第5回和泉ブランド認定審査会」を開催し市内産品の高付加価値化を図る。さらに、「和泉ブランド認定」産品を「大阪製品のブランド認証」にも申請勧奨をおこなうことにより、更なる効果拡大を図ることとする。認定産品に対しては各種展示会・商談会への出展支援をおこない、バイヤーとの商談や一般消費者への周知により、新たな販路の開拓や商品価値の向上を図る。既認定事業所に対しては、効果的な広告媒体を積極的に活用し継続した周知PR支援や各種展示会・商談会への出展支援等を実施していく。			
	人材交流型				
	販路開拓型				
	○ ハブ 型	6月～7月：「和泉ブランド」認定申請周知 8月：「和泉ブランド」認定準備会議開催、認定事業所の募集 11月：「和泉ブランド」認定審査会開催 ※認定委員の構成は、出版社、百貨店、交通社、ホテル、農業振興団体、金融機関としてい るため、認定後も販売促進、宣伝広告等の支援をおこなっていくことが可能である。 12月～3月：和泉ブランド認定産品の展示商談会等への出展支援			
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	○ (a) 府施策連携 (b) 広域連携 (c) 市町村連携 ○ (d) 相談事業相乗効果 「大阪ものづくりブランド構築支援事業」との連携並びに「和泉ブランド」認定審査委員との連携により事業を推進。支援事業所に対しては、販路開拓だけではなく資金繰り等の経営支援もおこなっていく。【和泉ブランド認定委員構成】大阪観光大学、(株)高島屋、(株)KADOKAWA、泉北高速鉄道(株)、南海バス(株)、ホテルサンルート関空、ホテルレイクアルスター アルザ泉大津、大阪府泉州農と緑の総合事務所、いずみの農業協同組合、(株)日本政策金融公庫			
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	27年度「和泉ブランド」認定事業所目標数を6社とし、この中から「大阪製品のブランド認証」を推進。		
		6 社			
	支援対象企業 の変化	展示商談会に出展し、バイヤーと直接商談等を行うことにより、新たな販路開拓を支援し企業の業績向上に寄与する。また、関西ウォーカー等メジャー雑誌へ記事掲載し市内産商品の認知度を高めることにより商品価値の向上を図る。			
		指標	展示商談会出展事業所（3社）の商談件数	数値目標	40件/3社
その他目標値	目標値の内容⇒				
	24 社	既ブランド認定事業所支援数：24社			

事業名		和泉ブランド事業					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 100,500 円 ×		6	×	1.00	=	603,000 円	
		100,500 円 ×		24	×	0.50	=	1,206,000 円	
					×		=		
	(小計)							1,809,000 円	
	←新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円
	計							1,809,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等			
		②受益者負担		50,000 円		負担金の積算		ブランド認定審査料として、1企業につき5,000円を徴収。	
<input type="checkbox"/>		(a) 府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b) 広域連携	<input type="checkbox"/>	(c) 市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d) 相談事業相乗効果	
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
1,809,000 円 ×			1.00 =			1,759,000 円 (50,000 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

6. 経費支出計画書（経費内訳）

和泉商工会議所

I 経営相談支援事業				
区 分	算 定 基 準			補助金額
	事業所数/回数	単 価 (円)	計	
事業所カルテ・サービス提案	430	25,000	10,750,000	
支援機関等へのつなぎ	80	10,000	800,000	
金融支援（紹介型）	85	30,000	2,550,000	
金融支援（経営指導型）	90	40,000	3,600,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	5	20,000	100,000	
資金繰り計画作成支援	20	20,000	400,000	
記帳支援	30	25,000	750,000	
労務支援	70	20,000	1,400,000	
人材育成計画作成支援	4	20,000	80,000	
マーケティング力向上支援	5	20,000	100,000	
販路開拓支援	60	20,000	1,200,000	
事業計画作成支援	30	50,000	1,500,000	
創業支援	15	20,000	300,000	
事業継続計画(BCP)作成支援	2	20,000	40,000	
コスト削減計画作成支援	10	20,000	200,000	
財務分析支援	50	10,000	500,000	
5S支援	0	10,000	0	
IT化支援	2	20,000	40,000	
債権保全計画作成支援	0	10,000	0	
結果報告	425	10,000	4,250,000	
小 計	—		28,560,000	28,560,000
II 専門相談支援事業				
事 業 名	算 定 基 準			補助金額
	支援日数	単 価 (円)	計	
専門相談支援事業（税務）	10	25,600	256,000	
専門相談支援事業（税務以外）	50	23,600	1,180,000	
			0	
			0	
小 計	60	49,200	1,436,000	1,436,000
※支援日数×23,600円。ただし、記帳支援のために税理士を活用する場合、事業所数×25,600円				
III 地域活性化事業				
小 計	算 定 基 準		補 助 金 額	
	別紙事業調書のとおり		11,354,573	
IV 商工会等支援事業				
小 計	算 定 基 準		補 助 金 額	
	別紙事業調書のとおり		0	
V 合計				
合 計			補 助 金 額	
			41,350,573	